

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
東・名

上場会社名 株式会社サガミチェーン 上場取引所
コード番号 9900 URL http://www.sagami.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌田 敏行
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 伊垣 政利 (TEL) 052-771-2126
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	25,341	29.8	579	9.5	660	14.7	458	△23.0
26年3月期	19,521	—	529	—	575	—	595	—

(注) 包括利益 27年3月期 597百万円(△12.4%) 26年3月期 681百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	18.36	—	4.1	3.6	2.3
26年3月期	23.85	—	5.6	3.4	2.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成25年3月期より決算日を1月20日から3月31日に変更しました。これに伴い、平成26年3月期(平成25年4月1日から平成26年3月31日)と比較対象となる平成25年3月期(平成24年1月21日から平成25年3月31日)の期間が異なるために、一部の対前年増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	17,978	11,443	63.6	458.46
26年3月期	18,354	10,952	59.6	438.36

(参考) 自己資本 27年3月期 11,443百万円 26年3月期 10,943百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,155	△276	△1,076	3,298
26年3月期	1,188	△824	△164	3,413

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	124	21.0	1.2
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	124	27.2	1.1
28年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		26.0	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	△1.6	370	54.2	390	41.7	230	75.4	8.68
通期	26,300	3.8	730	2.6	780	18.1	510	11.3	19.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 ー社（社名） ー、除外 ー社（社名） ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	24,972,784株	26年3月期	24,972,784株
② 期末自己株式数	27年3月期	12,629株	26年3月期	7,330株
③ 期中平均株式数	27年3月期	24,962,457株	26年3月期	24,968,179株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	16,411	2.2	557	8.5	628	13.5	459	△9.2
26年3月期	16,058	—	514	—	553	—	506	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	18.43		—					
26年3月期	20.29		—					

(注) 当社は、平成25年3月期より決算日を1月20日から3月31日に変更しました。これに伴い、平成26年3月期（平成25年4月1日から平成26年3月31日）と比較対象となる平成25年3月期（平成24年1月21日から平成25年3月31日）の期間が異なるために、一部の対前年増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	16,704	—	11,297	—	67.6	—	452.64	
26年3月期	16,818	—	10,820	—	64.3	—	433.41	

(参考) 自己資本 27年3月期 11,297百万円 26年3月期 10,820百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	8,210	0.0	330	30.3	180	5.8	6.80	
通期	16,900	3.0	670	6.6	420	△8.7	15.86	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(事業分離等関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
7. その他	26
(1) 役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日)におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策による景気の下支え効果により、企業業績、雇用環境において、緩やかな改善が見られました。その一方、国内消費は消費税率の引き上げや物価上昇に伴う実質賃金の変化、円安加速による輸入材料価格の上昇、為替変動リスクなど、景気の先行きが不透明な状況で推移いたしました。

また、外食業界におきましては、円安による原材料費や電気料金の上昇に加え、夏場の台風や大雨などの天候不順、更には中食需要の高まりなど、小売業を巻き込んだ食市場争奪戦となっており、厳しい状況が続いております。

このような環境のもと当社グループは、お客様起点思考の視座をグループ全社で堅持しながら、店舗の改革を進めると共に、①ビジョン「No.1 Noodle Restaurant Company」の共有、②改革の継続(意識改革・制度改革・組織改革)、③営業利益率重視の経営、④グループ経営の強化を柱に取り組みまいりました。

また、成長戦略の一環として、国内ではショッピングモール、アウトレットモールを中心にレストランフロア、フードコートに出店いたしました。海外においては、平成26年4月1日に海外部門を統括するためのサガミインターナショナル株式会社を設立いたしました。これによりASEAN諸国を含む海外への出店がスピーディーに行え、その結果、ASEAN諸国1号店としてタイ王国 バンコク(4月)に「サガミ SAGAMI」を出店いたしました。更にインドネシア ジャカルタ(7月)、タイ王国 バンコク(3月)に出店し、期末においてASEAN諸国での店舗数は3店舗であります。

各事業部門の概況は次のとおりであります。

外食事業

① 和食麺類部門

和食麺類部門では、主力業態である和食麺処「サガミ」において、全店販売促進企画として「お客様大感謝祭」を3回、「料理フェア」を9回実施したほか、愛知県・三重県・岐阜県・静岡県・富山県・奈良県・滋賀県で「こだわりテレビCM」を7回放映いたしました。これにより既存店客数は前年同一期間に対して0.2%減となりましたが、客単価が前年同一期間に対して1.3%増となったため、既存店売上高は前年同一期間に対して1.1%増となりました。

店舗関係では、「もんぺとくわ 江南店」を和食麺処「サガミ 江南店」(4月)に業態転換いたしました。

なお、当期末の店舗数は128店舗となりました。

② 味の民芸部門

味の民芸部門では、全店販売促進企画として「料理フェア」を9回実施したほか、「スピードくじ企画」を12回実施いたしました。

店舗関係では、「味の民芸 千葉店」(7月)、「味の民芸 西宮建石店」(10月)、「味の民芸 京都伏見店」(1月)、「味の民芸 箕面店」(3月)を閉鎖いたしました。

なお、当期末での店舗数はFC店舗を含み56店舗となりました。

③ どんどん庵部門

どんどん庵部門では、全店販売促進企画として「どんどん祭」を3回実施したほか、「料理フェア」を11回実施いたしました。

店舗関係では、「どんどん庵 苗代店」を「まるど食堂 小幡店」(7月)に業態変更し、また、「どんどん庵 美濃焼卸センター店」(7月)、「どんどん庵 刈谷新富店」(9月)、「どんどん庵 日置橋店」(12月)を閉鎖いたしました。

なお、当期末での店舗数はFC店舗を含み40店舗となりました。

④ その他の部門

その他の部門では、団欒食堂「あいそ家」において「お客様大感謝祭」を2回実施したほか、「料理フェア」を6回実施いたしました。また、大型セルフうどん店「製麺大学」においては、「製麺大学祭」を1回、「料理フェア」を10回実施いたしました。

店舗関係では、国内においてショッピングセンターのレストランフロアに「さがみ庭 イオンモール各務原店」(4月)、「さがみ庭 イオンモール名古屋茶屋店」(6月)、フードコートに「サガミ村 イオンモール八千代緑

が丘店」(7月)、軽井沢アウトレットモール内に「びんむぎ 軽井沢プリンスショッピングプラザ店」(7月)、「Dela PASTA Kitchen 土岐プレミアムアウトレット店」(3月)を出店し、海外ではタイ バンコクのショッピングモールRama 3にASEAN諸国の1号店となる和食・そば専門店「サガミ SAGAMI」(4月)を出店し、更には、インドネシアではジャカルタの人気ショッピングモールであるPLAZA SENAYAN内に「SAGAMI プラザスナヤン店」(7月)、タイ バンコクのショッピングモールCentral World内に「SAGAMI セントラルワールド店」(3月)を出店いたしました。一方で、「もんぺとくわ 江南店」を和食麵処「サガミ 江南店」(4月)に業態転換し、更にはパスタハウス「JINJIN 霞ヶ関店」(4月)、「上海盛賀美 福州路店」(4月)、「サガミ村 バロー大津店」(6月)、「水山 相鉄ジョイナス店」(9月)、「水山 代々木上原店」(9月)、「さがみ 大阪大東店」(11月)、「盛賀美 小田原店」(12月)、「水山 京王高幡不動ショッピングセンター店」(1月)を閉鎖いたしました。

なお、当期末の店舗数はFC店舗を含み48店舗となりました。

この結果、当期連結累計期間の売上高は25,341百万円、営業利益は579百万円、経常利益は660百万円、純利益は458百万円となり、当期末のグループ店舗数は272店舗であります。

その他の事業

保険サービス・メンテナンスサービス部門および不動産賃貸部門

保険サービス、メンテナンスサービス部門および転貸物件の受取家賃による売上高は178百万円となりました。

(次期の見通し)

当社グループは、平成26年1月に味の民芸フードサービス株式会社(以下「味の民芸」)の株式を取得し、グループ化いたしました。味の民芸は社歴も長く、また関東地域を中心に知名度もあり、中部地域を中心に展開している当社とグループ化することで、地域的な補完と食材の共有によるシナジーが更に期待できると考えております。また、味の民芸の管理部門を株式会社サガミサービス(サガミグループ管理部門)に、購買・製造部門を株式会社サガミフード(サガミグループ購買・製造部門)に集約することで、グループ全体で業務の効率化に取り組んでまいります。

成長戦略としては、国内において、オリンピック効果が期待され、今後も人口増加が予測される関東地域を中心とし、海外では著しい経済発展をしており「和食」の人气が非常に高いASEAN諸国を中部地域同様に最重要地域と位置付け注力してまいります。また、宅配サービスである「ごちたく」ブランドの認知度向上や時代のニーズに対応したメニュー・商品開発などを行ってまいります。

当社グループは、お客様起点思考の視座を堅持しながら、店舗の改善を進めると共に、「科学的経営の推進」「コストの聖域なき見直し」「経営基盤の強化」を進めてまいります。なお、平成28年3月期の連結業績予想につきましては、売上高26,300百万円、営業利益730百万円、経常利益780百万円、親会社株主に帰属する当期純利益510百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

・連結貸借対照表の状況

当連結会計年度末における総資産は、17,978百万円と前連結会計年度末に比べ375百万円の減少となりました。流動資産は4,343百万円と前連結会計年度末に比べ95百万円減少しました。これは主に有価証券141百万円の減少によるものであります。

固定資産は13,635百万円と前連結会計年度末に比べ280百万円減少しました。これは主に長期差入保証金154百万円の減少によるものであります。

流動負債は3,988百万円と前連結会計年度末に比べ580百万円減少しました。これは主に短期借入金560百万円の減少によるものであります。

固定負債は2,546百万円と前連結会計年度末に比べ286百万円減少しました。これは主に長期借入金298百万の減少によるものであります。

純資産は11,443百万円と前連結会計年度末に比べ490百万円増加しました。これは主に利益剰余金360百万円及びその他有価証券評価差額金147百万円の増加によるものであります。

・連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて115百万円減少し、3,298百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,155百万円となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益が532百万円、減価償却費が477百万円であり、支出の主な内訳は店舗閉鎖損失引当金の減少額が23百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は276百万円となりました。収入の主な内訳は投資有価証券の売却による収入が170百万円、支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出が615百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,076百万円となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出が832百万円、収入の主な内訳は長期借入れによる収入が500百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年1月期	平成24年1月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	63.0	61.8	68.2	59.6	63.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.0	83.6	125.5	137.7	172.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	496.2	945.1	438.2	247.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	12.1	5.5	19.3	57.8

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

① 各指標は、いずれも連結ベース財務諸表により算出しております。

② 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。

③ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、今後とも激変する市場環境に対応しつつ、長期にわたり安定的な経営基盤の構築に努めるとともに、配当金につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策として、業績を勘案しながら成果配分を行なうことを基本方針としております。なお、配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。以上の配当方針に基づき、当社といたしましては、積極的な販売促進活動に加え、コスト削減に重点を置き利益体質の確立に注力してまいりました。その結果、期末配当は1株当たり5円としております。尚、来期の配当につきましても、1株当たり5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を与える可能性があるリスクは、以下のようなものがあります。尚、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在に当社グループが判断したものであります。

① 売上高の変動について

当社グループは、飲食店の経営を主要な事業としており、消費者の外出動機の大幅な減少を生じさせるような戦争、テロ等による社会混乱及び異常気象や地震・台風等による大規模な自然災害等が発生した場合や、仕入れ先の食品事故による風評被害が発生した場合、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

② 出店について

当社グループは、主として和食・麺類レストランのチェーン展開を行っており、適切な出店用地が計画通り確保できない場合や、出店地周辺の道路や開発状況の想定外の変化や競合店の出店等による立地環境の大幅な変化が発生した場合、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

③ 仕入れの変動要因について

鳥インフルエンザ等を始めとする疫病や大規模な自然災害、仕入れ先の環境変化、外国為替相場の大幅な変動等による仕入れ価格の高騰があった場合、また家畜類の伝染病や資源の枯渇が危惧される品種の漁獲量制限等により供給量に大きな変動が生じた場合、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

④ 生産の変動要因について

当社グループは、外食店舗で使用する冷凍保存麺やかえし類についての生産拠点を愛知県一宮市、愛知県海部郡飛島村、埼玉県入間市に設置しております。これらの生産拠点において地震・台風等の自然災害や食中毒等の食品の安全性に関する問題が発生し、生産活動や店舗等への食材供給に支障をきたす事態が発生した場合、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑤ 減損損失及び店舗閉鎖損失について

当社グループが保有する固定資産を使用している店舗の営業損益に悪化が見られ、短期的にその状況の回復が見込まれない場合、もしくは土地等の時価が著しく下落した場合において、当該固定資産について減損会計を適用し、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、不採算店舗の閉店に際し、賃借物件の違約金や固定資産の撤去に係る損失見込みに基づく引当金の計上を行う場合は、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑥ 個人情報の管理について

当社グループは、ダイレクトメール等による会員情報やアンケートによる顧客情報など多数の個人情報を有しております。これらの個人情報の管理については万全を期しておりますが、何らかの理由で個人情報が漏洩し、損害賠償や社会的信用の低下等が発生した場合、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑦ 法的規制について

当社グループの主要事業であります外食事業におきましては、飲食に起因する衛生上の危害発生の防止をもって、国民の健康の保護を図ることを目的とする食品衛生法の規制を受けております。当社グループは、食材の品質管理、店舗及び工場の衛生管理については最大限の注意を払っておりますが、重大な衛生問題が発生した場合、経営成績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

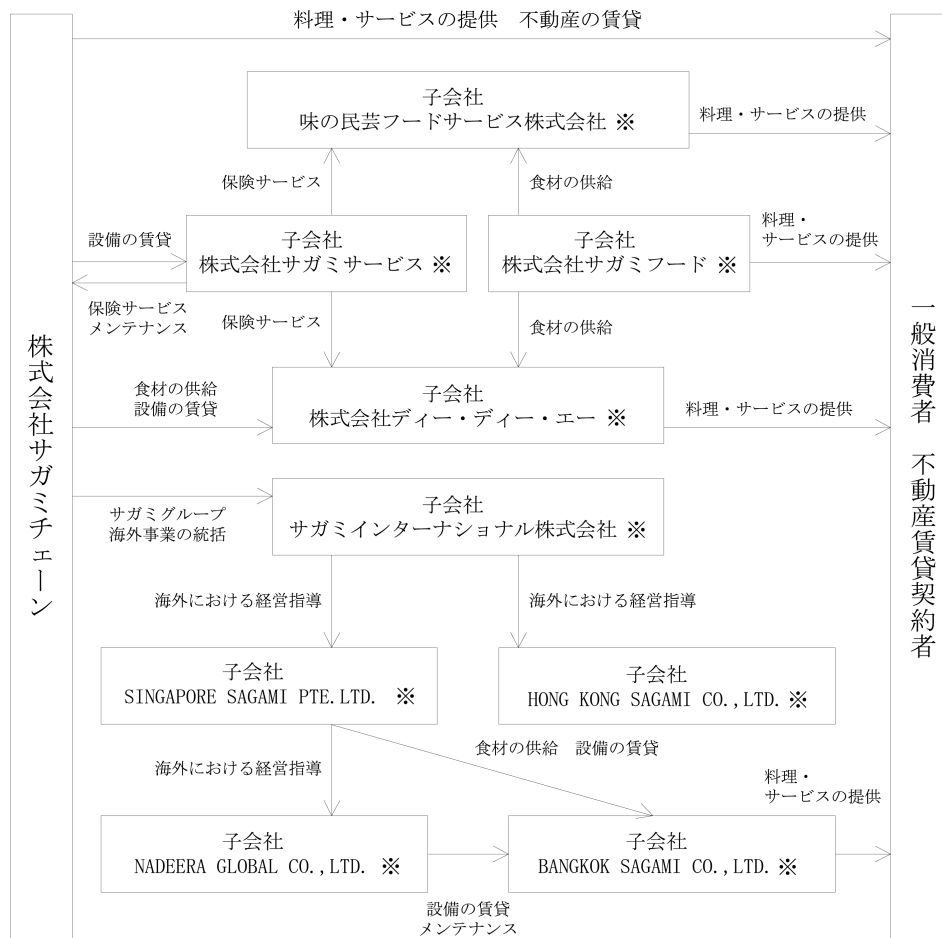
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社サガミチェーン（当社）、子会社9社で構成され、飲食店の経営、フランチャイズ（FC）店舗への食材提供及び経営指導を主な事業としております。

事業部門等の名称	事業内容	会社名	
外食事業	和食麺類部門	和食麺類店「サガミ」の経営	当社
	味の民芸部門	和食麺類店「味の民芸」の経営	味の民芸フードサービス株式会社
	どんどん庵部門	セルフサービス方式「どんどん庵」の経営、「どんどん庵」フランチャイズ店舗への食材提供及び経営指導	株式会社ディー・ディー・エー
	その他の部門	麺類専門店「あいそ家」、大型セルフ店「製麺大学」の経営	株式会社ディー・ディー・エー
その他飲食店の経営および経営指導		当社 味の民芸フードサービス株式会社 株式会社ディー・ディー・エー 株式会社サガミフード HONG KONG SAGAMI CO., LTD SINGAPORE SAGAMI PTE. LTD. BANGKOK SAGAMI CO., LTD NADEERA GLOBAL CO., LTD. サガミインターナショナル株式会社	
その他の事業	不動産賃貸業務 店舗設備のメンテナンス業務 損害保険及び生命保険の代理店業務	当社 株式会社サガミサービス	



※ 連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、グループビジョンである「No.1 Noodle Restaurant Company」を実現するために、グループの経営理念である「食文化を通じて地域社会に奉仕すること」「企業を通じてお客様に奉仕すること」「『食』と『職』の楽しさを創造する企業」を合言葉に、株主様、お客様、従業員、お取引先様など、全てのステークホルダーの皆様につながる取り組みを経営の基本としており、そして各店舗が夫々の地域で一番店になるような活力溢れる力強い企業集団を目指しております。また、ご来店されたお客様からより多くの「ありがとう」を頂戴できますよう、おもてなし（味、接客、雰囲気）の面でも一層の向上を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、2014年5月12日に発表した「中期経営計画」を重要な経営指標として位置付けております。なお、計画値は下記のとおりです。

《連結》	平成27年3月期計画	平成27年3月期実績	平成28年3月期計画
売上高	24,700	25,341	26,300
営業利益	580	579	730
経常利益	625	660	780
当期純利益	385	458	510

《単体》	平成27年3月期計画	平成27年3月実績	平成28年3月期計画
売上高	16,500	16,411	16,900
営業利益	550	557	640
経常利益	585	628	670
当期純利益	375	459	420

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、国内においては人口の増加が予想される関東地域を中心とし、海外では著しい経済発展が見込まれるASEAN諸国を中心に進出してまいります。また、常にお客様起点思考の視座を堅持しながら、店舗の革新、改善を進めると共に、「国内外の新規出店」「収益力の向上」「コーポレートガバナンスの強化」を実行してまいります。

① 国内外の新規出店

国内では、オリンピック効果が期待され、今後も人口増加が予測される関東地域を中心に新店を出店してまいります。海外においては、今後の経済発展が見込まれるASEAN諸国を中心に新店を出店してまいります。その際には、各国で現地パートナー企業との関係強化を構築しながら、常に現地での最適化を考慮し実行してまいります。

② 収益力の向上

持続的な事業発展のために、市場の変化を的確に把握して科学的な根拠をもとにサービスおよびメニュー開発を行い、更には出店ならびに業態転換をして顧客の創造に努めてまいります。常に全社的なコストの最適化を考え、継続的に行うことで収益性の向上を図ってまいります。

③ コーポレートガバナンスの強化

当社グループは、常にステークホルダーとの信頼関係を深め、誠実にその使命を果たすべくコーポレートガバナンスの充実に取り組んでまいります。業務執行に対する監督体制を強化して透明性の高い経営を目指すと共に、内部統制機能の強化とコンプライアンスを推進して、企業価値の持続的な向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、売上および利益目標達成のために、下記の課題に取り組んでまいります。

① 既存店の収益力向上

店舗意識向上のために、社内オーナー制度の拡大と権限移譲を進めてまいります。また、チェーン店の良さと個人店の良さの融合を図り、新しい地域密着店を創造してまいります。

② 低採算・不採算店舗の積極的な業態転換

サガミグループ全体での営業利益向上を目指して、グループ内店舗で地域性、利便性、立地、業態など様々な観点から勘案し、業態転換を検討してまいります。

③ 時代のニーズに対応したメニュー・商品開発

高齢化社会を迎えるにあたり、カロリー制限食、やわらか食、減塩メニューの開発、更には宅配サービスである「ごちたく」ブランドの認知度向上とブランド化を進めてまいります。

④ 海外への出店

今後の経済発展が見込まれるASEAN諸国を中心に出店してまいります。その際には各国での現地パートナー企業と関係強化が不可欠であり、常に現地での最適化を考慮し実行してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在日本国内が中心であることから日本基準を適用しておりますが、今後は外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めて行く方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,281,534	3,307,915
受取手形及び売掛金	147,489	165,743
有価証券	162,013	20,343
商品及び製品	113,441	103,374
原材料及び貯蔵品	225,551	226,830
繰延税金資産	99,242	176,620
その他	409,235	343,153
貸倒引当金	—	△809
流動資産合計	4,438,508	4,343,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,963,924	12,607,811
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,029,703	△10,727,121
建物及び構築物(純額)	1,934,220	1,880,690
機械装置及び運搬具	2,922,171	2,916,438
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,722,009	△2,706,979
機械装置及び運搬具(純額)	200,162	209,458
工具、器具及び備品	1,067,315	1,058,059
減価償却累計額及び減損損失累計額	△999,976	△968,496
工具、器具及び備品(純額)	67,339	89,563
リース資産	221,378	249,840
減価償却累計額及び減損損失累計額	△59,419	△104,496
リース資産(純額)	161,958	145,344
土地	6,646,273	6,646,273
建設仮勘定	2,261	98,024
有形固定資産合計	9,012,215	9,069,354
無形固定資産		
のれん	1,019,536	917,582
その他	136,338	137,634
無形固定資産合計	1,155,874	1,055,216
投資その他の資産		
投資有価証券	1,178,386	1,261,498
長期貸付金	220,422	186,364
差入保証金	2,068,994	1,914,709
繰延税金資産	58,908	6,324
その他	231,879	150,663
貸倒引当金	△10,529	△8,450
投資その他の資産合計	3,748,063	3,511,110
固定資産合計	13,916,154	13,635,681
資産合計	18,354,663	17,978,853

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	655,746	668,746
短期借入金	1,160,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	741,024	707,012
未払金	1,142,977	1,367,383
未払法人税等	163,922	100,522
賞与引当金	134,345	127,616
店舗閉鎖損失引当金	34,616	8,836
関係会社整理損失引当金	33,830	—
その他	502,454	408,786
流動負債合計	4,568,917	3,988,904
固定負債		
長期借入金	1,854,034	1,555,392
長期末払金	77,350	345,119
退職給付に係る負債	288,358	6,285
資産除去債務	396,388	404,370
長期預り保証金	81,905	87,588
その他	134,924	147,436
固定負債合計	2,832,961	2,546,192
負債合計	7,401,878	6,535,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,303,521	6,303,521
資本剰余金	3,405,791	3,405,791
利益剰余金	1,097,296	1,458,077
自己株式	△6,243	△11,607
株主資本合計	10,800,366	11,155,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,388	218,200
為替換算調整勘定	73,028	69,145
その他の包括利益累計額合計	143,417	287,346
少数株主持分	9,001	626
純資産合計	10,952,784	11,443,756
負債純資産合計	18,354,663	17,978,853

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	19,521,303	25,341,642
売上原価	6,011,356	7,769,154
売上総利益	13,509,946	17,572,488
販売費及び一般管理費	12,980,641	16,992,911
営業利益	529,305	579,576
営業外収益		
受取利息	7,696	9,973
受取配当金	22,243	25,319
為替差益	21,239	23,135
受取保険金	15,150	15,923
雑収入	26,988	40,763
営業外収益合計	93,319	115,115
営業外費用		
支払利息	28,912	19,986
雑損失	17,827	14,370
営業外費用合計	46,739	34,357
経常利益	575,885	660,335
特別利益		
保険解約益	22,439	—
資産除去債務戻入益	11,499	—
有価証券償還益	33,360	—
営業権譲渡益	47,738	—
固定資産売却益	7,348	27
投資有価証券売却益	—	59,101
関係会社株式売却益	—	54,986
その他	—	4,000
特別利益合計	122,385	118,115
特別損失		
役員弔慰金	47,000	—
固定資産売却損	9,762	—
固定資産除却損	20,551	50,063
減損損失	37,191	157,333
関係会社整理損失引当金繰入額	33,830	—
その他	17,467	38,532
特別損失合計	165,802	245,929
税金等調整前当期純利益	532,468	532,520
法人税、住民税及び事業税	119,689	131,155
法人税等調整額	△180,359	△54,446
法人税等合計	△60,670	76,709
少数株主損益調整前当期純利益	593,139	455,811
少数株主損失(△)	△2,276	△2,512
当期純利益	595,415	458,323

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	593,139	455,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,426	147,811
為替換算調整勘定	82,323	△6,428
その他の包括利益合計	88,750	141,383
包括利益	681,889	597,194
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	680,869	602,252
少数株主に係る包括利益	1,019	△5,058

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,303,521	3,405,791	626,735	△1,585	10,334,462
当期変動額					
剰余金の配当			△124,854		△124,854
連結除外に伴う利益剰余金増加額					—
当期純利益			595,415		595,415
自己株式の取得				△4,657	△4,657
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	470,560	△4,657	465,903
当期末残高	6,303,521	3,405,791	1,097,296	△6,243	10,800,366

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	63,961	△5,999	57,962	12,812	10,405,237
当期変動額					
剰余金の配当					△124,854
連結除外に伴う利益剰余金増加額					—
当期純利益					595,415
自己株式の取得					△4,657
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,426	79,027	85,454	△3,811	81,643
当期変動額合計	6,426	79,027	85,454	△3,811	547,546
当期末残高	70,388	73,028	143,417	9,001	10,952,784

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,303,521	3,405,791	1,097,296	△6,243	10,800,366
当期変動額					
剰余金の配当			△124,827		△124,827
連結除外に伴う利益剰余金増加額			27,284		27,284
当期純利益			458,323		458,323
自己株式の取得				△5,363	△5,363
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	360,781	△5,363	355,417
当期末残高	6,303,521	3,405,791	1,458,077	△11,607	11,155,783

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	70,388	73,028	143,417	9,001	10,952,784
当期変動額					
剰余金の配当					△124,827
連結除外に伴う利益剰余金増加額					27,284
当期純利益					458,323
自己株式の取得					△5,363
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	147,811	△3,882	143,929	△8,374	135,554
当期変動額合計	147,811	△3,882	143,929	△8,374	490,972
当期末残高	218,200	69,145	287,346	626	11,443,756

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	532,468	532,520
減価償却費	394,380	477,476
減損損失	37,191	157,333
のれん償却額	—	101,953
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,396	△1,269
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,748	△6,728
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	614	△282,073
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,603	△25,779
受取利息及び受取配当金	△29,940	△35,293
支払利息	28,912	19,986
固定資産除却損	20,551	50,063
有価証券償還益	△33,360	—
資産除去債務戻入益	△11,499	—
営業権譲渡益	△47,738	—
為替差損益 (△は益)	△18,372	△23,135
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△54,986
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,557	△18,621
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,753	5,836
仕入債務の増減額 (△は減少)	△78,304	20,807
未払金の増減額 (△は減少)	195,618	250,630
その他	219,044	207,806
小計	1,204,004	1,376,528
利息及び配当金の受取額	29,082	31,650
利息の支払額	△27,905	△19,586
法人税等の支払額	△17,074	△232,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,188,107	1,155,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有価証券の償還による収入	160,000	—
有形固定資産の取得による支出	△373,590	△615,573
有形固定資産の売却による収入	13,845	53,626
投資有価証券の取得による支出	△12,500	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	170,547
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,431
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△801,693	—
差入保証金の差入による支出	△38,595	△25,219
差入保証金の回収による収入	95,691	187,871
営業権の譲渡による収入	20,653	—
その他	12,115	△49,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	△824,072	△276,783

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	680,000	△560,000
長期借入れによる収入	2,130,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△2,802,907	△832,654
配当金の支払額	△124,854	△124,827
リース債務の返済による支出	△41,898	△53,483
自己株式の取得による支出	△4,657	△5,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	△164,317	△1,076,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	95,398	82,002
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	295,115	△115,288
現金及び現金同等物の期首残高	3,118,431	3,413,547
現金及び現金同等物の期末残高	3,413,547	3,298,259

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(事業分離等関係)

事業分離

当社は、平成27年3月23日付で、連結子会社上海盛賀美餐飲有限公司(本社所在地：中国上海市)の96.7%の株式の内82.7%を、共同出資会社である株式会社丸鉦(本社所在地：愛知県名古屋市)に譲渡致しました。

これにより当社の持分は14.0%ととなったため、当連結会計年度末より連結の範囲から除外しておりますが、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書については連結しております。

(1) 事業分離の概要

①分離先企業の名称

株式会社丸鉦

②分離した事業の内容

上海における飲食店経営

③事業分離を行った主な理由

当社は上海において、平成16年2月から11年にわたり直営店舗で経験を積み重ねてまいりました。中国の巨大市場において、直営で事業展開するには人材育成等での制約があることから、全社改革の一環として直営ではなくフランチャイズでの展開を目指すことといたしました。

④事業分離日

平成27年3月31日

⑤その他取引の概要に関する事項(法的形式を含む)

事業分離の法的形式 受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

譲渡価額 75百万円

(2) 実施した会計処理の概要

①移転損益の金額

関係会社株式売却益 54百万円

(為替換算調整勘定および関係会社整理損失引当金の取崩額を含めております。)

②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 95百万円

固定資産 61百万円

資産合計 157百万円

流動負債 25百万円

負債合計 25百万円

③会計処理

上海盛賀美餐飲会社の株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額に為替換算調整勘定および関係会社整理損失引当金の取り崩し額を含めて関係会社株式売却益として特別利益に計上しております。

(3) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 283百万円

営業利益 △ 79百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、「外食事業」のみであり、その他の事業セグメントは重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	438円36銭	458円46銭
1株当たり当期純利益	23円85銭	18円36銭
潜在株式調整後 1株あたり当期純利益	潜在株式調整後1株あたり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	595	458
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	595	458
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,968	24,962

(重要な後発事象)

当社は、平成27年3月16日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行を行うことを決議し、平成27年4月2日に払込が完了しました。この結果、資本金は7,178,109千円、発行済株式総数は26,501,784株となっております。

- ① 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 1,529,000株
- ② 発行価格 : 1株につき1,144円
- ③ 発行価額の総額 : 1,749,176,000円
- ④ 資本組入額 : 1株につき572円
- ⑤ 資本組入額の総額 : 874,588,000円
- ⑥ 払込期日 : 平成27年4月2日
- ⑦ 割当先及び割当株式数 :

アサヒビール株式会社	850,000株
昭和産業株式会社	195,000株
株式会社愛知銀行	174,000株
ヤマモリ株式会社	200,000株
旭川駅立売株式会社	100,000株
金印物産株式会社	10,000株

⑧ 資金使途

当社グループの継続的な成長を確保するため、国内外の新規出店費用、既存店の業態転換および改装ならびに老朽化設備の入替費用、「サガミ」と「味の民芸」両社のシステム統合のためにソフトウェアおよびIT投資も含む設備投資費用、更に当社グループのスケールメリットを活用するために、尾西工場(愛知県)のうどんライン改修に充当いたします。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,250,856	2,316,713
売掛金	121,018	140,339
有価証券	162,013	20,343
商品及び製品	51,354	51,750
原材料及び貯蔵品	175,566	183,148
繰延税金資産	99,013	176,492
前払費用	171,310	157,951
その他	358,467	287,671
流動資産合計	3,389,600	3,334,410
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,697,968	7,702,532
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,260,349	△6,339,124
建物(純額)	1,437,618	1,363,407
構築物	1,973,778	1,948,838
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,828,817	△1,822,819
構築物(純額)	144,961	126,019
機械及び装置	2,328,967	2,355,217
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,166,228	△2,199,939
機械及び装置(純額)	162,738	155,277
車両運搬具	5,050	5,050
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,030	△5,049
車両運搬具(純額)	19	0
工具、器具及び備品	753,523	776,475
減価償却累計額及び減損損失累計額	△714,106	△725,677
工具、器具及び備品(純額)	39,417	50,798
リース資産	229,958	247,389
減価償却累計額及び減損損失累計額	△66,283	△112,376
リース資産(純額)	163,674	135,013
土地	5,992,676	5,992,676
建設仮勘定	1,239	97,342
有形固定資産合計	7,942,346	7,920,535
無形固定資産		
借地権	65,652	65,032
ソフトウェア	39,520	33,834
電話加入権	11,302	11,302
施設利用権	1,493	1,307
リース資産	8,319	17,464
無形固定資産合計	126,288	128,941

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,177,029	1,260,140
関係会社株式	1,735,456	1,501,796
出資金	12,409	3,609
長期貸付金	64,246	65,672
関係会社長期貸付金	970,000	1,132,000
長期前払費用	83,362	61,321
繰延税金資産	58,536	6,144
差入保証金	1,283,398	1,234,872
役員に対する保険積立金	55,270	55,270
その他	8,500	8,500
貸倒引当金	△10,529	△8,450
投資損失引当金	△77,373	—
投資その他の資産合計	5,360,306	5,320,877
固定資産合計	13,428,941	13,370,355
資産合計	16,818,541	16,704,766
負債の部		
流動負債		
買掛金	453,819	489,671
短期借入金	800,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	681,024	707,012
リース債務	56,537	47,943
未払金	1,028,781	818,760
未払費用	111,406	113,926
未払法人税等	137,712	81,076
未払消費税等	129,321	282,380
預り金	94,307	92,961
前受収益	7,771	7,966
賞与引当金	73,573	69,697
流動負債合計	3,574,255	3,311,397
固定負債		
長期借入金	1,854,034	1,555,392
リース債務	124,205	113,102
長期未払金	77,350	51,430
資産除去債務	320,674	329,922
長期預り保証金	47,642	45,529
固定負債合計	2,423,907	2,095,376
負債合計	5,998,162	5,406,773

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,303,521	6,303,521
資本剰余金		
資本準備金	3,405,791	3,405,791
資本剰余金合計	3,405,791	3,405,791
利益剰余金		
利益準備金	378,933	378,933
その他利益剰余金	667,987	1,003,153
繰越利益剰余金	667,987	1,003,153
利益剰余金合計	1,046,921	1,382,087
自己株式	△6,243	△11,607
株主資本合計	10,749,990	11,079,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	70,388	218,200
評価・換算差額等合計	70,388	218,200
純資産合計	10,820,379	11,297,993
負債純資産合計	16,818,541	16,704,766

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	16,058,004	16,411,789
売上原価合計	4,769,349	4,926,730
売上総利益	11,288,655	11,485,058
販売費及び一般管理費	10,774,489	10,927,176
営業利益	514,165	557,882
営業外収益		
受取利息	3,442	9,328
有価証券利息	1,033	572
受取配当金	22,242	25,319
為替差益	21,239	23,917
受取保険金	14,564	14,503
雑収入	15,036	20,961
営業外収益合計	77,559	94,603
営業外費用		
支払利息	25,325	19,785
雑損失	12,463	4,060
営業外費用合計	37,788	23,845
経常利益	553,937	628,639
特別利益		
関係会社株式有償減資払戻差益	—	41,201
保険解約益	22,439	—
資産除去債務戻入益	11,499	—
有価証券償還益	33,360	—
固定資産売却益	7,348	—
投資有価証券売却益	—	59,101
その他	—	4,000
特別利益合計	74,647	104,303
特別損失		
関係会社株式売却損	—	62,646
投資損失引当金繰入額	77,373	—
役員弔慰金	47,000	—
固定資産売却損	9,762	—
固定資産除却損	17,887	16,953
投資有価証券評価損	—	19,187
減損損失	31,226	105,091
その他	17,467	14,425
特別損失合計	200,716	218,303
税引前当期純利益	427,867	514,639
法人税、住民税及び事業税	104,945	109,250
法人税等調整額	△183,717	△54,604
法人税等合計	△78,772	54,645
当期純利益	506,640	459,993

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	6,303,521	3,405,791	3,405,791	378,933	286,202	665,135
当期変動額						
剰余金の配当					△124,854	△124,854
当期純利益					506,640	506,640
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	381,785	381,785
当期末残高	6,303,521	3,405,791	3,405,791	378,933	667,987	1,046,921

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,585	10,372,862	63,961	63,961	10,436,824
当期変動額					
剰余金の配当		△124,854			△124,854
当期純利益		506,640			506,640
自己株式の取得	△4,657	△4,657			△4,657
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			6,426	6,426	6,426
当期変動額合計	△4,657	377,128	6,426	6,426	383,555
当期末残高	△6,243	10,749,990	70,388	70,388	10,820,379

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	6,303,521	3,405,791	3,405,791	378,933	667,987	1,046,921
当期変動額						
剰余金の配当					△124,827	△124,827
当期純利益					459,993	459,993
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	335,165	335,165
当期末残高	6,303,521	3,405,791	3,405,791	378,933	1,003,153	1,382,087

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△6,243	10,749,990	70,388	70,388	10,820,379
当期変動額					
剰余金の配当		△124,827			△124,827
当期純利益		459,993			459,993
自己株式の取得	△5,363	△5,363			△5,363
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			147,811	147,811	147,811
当期変動額合計	△5,363	329,801	147,811	147,811	477,613
当期末残高	△11,607	11,079,792	218,200	218,200	11,297,993

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

当社では、平成27年3月2日開催の取締役会において代表取締役の変動について決議いたしました。

氏名	新役職名	旧役職名	就任日
伊垣 政利	代表取締役専務 経営企画担当兼管理担当	取締役製造・物流担当	平成27年4月1日
伊藤 修二	取締役製造・物流担当 株式会社サガミフード 代表取締役社長	代表取締役副社長 営業担当兼管理担当	平成27年4月1日

② その他の役員の変動

取締役と監査役の変動については、平成27年6月25日開催予定の当社第45期定時株主総会における選任を条件としております。

・ 新任取締役候補者

取締役 遠藤 良治 (株式会社サッポロドラッグストアー社外取締役)

(注) 遠藤 良治氏は、社外取締役候補者でもあります。

・ 重任取締役候補者

代表取締役社長 鎌田 敏行

代表取締役専務 伊垣 政利

取締役 長谷川 喜昭

取締役 伊藤 修二

取締役 長屋 昇

取締役 千住 憲夫

(注) 千住 憲夫は、社外取締役候補者でもあります。

・ 新任監査役候補者

(非常勤) 監査役 神谷 俊一 (弁護士法人 漆間総合法律事務所 開設)

(注) 神谷 俊一氏は、社外監査役候補者でもあります。

③ 就任予定日

平成27年6月25日